

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社スワコ箕輪工場)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合は選択入力	【予定】の場合は選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			人員採用から社員の労働条件全般にわたり、社長が直々に担当しており、常に差別等の禁止を徹底することで、公平な運用体制ができている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7			
2	【ハラスマント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスマントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			就業規則に、ハラスマント禁止に関する旨を明記している。 苦情他は社長直に行うこととしている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1		
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法に則り、法定労働時間に対する管理を社長、工場長が行い、長時間労働の削減に向け取り組んでいる。								8.5 8.8										
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			日本人、外国人の差別なく働けるよう、適切な待遇、環境整備を行っている。				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3									
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			安全衛生年間計画（伊那労働基準監督署提出）を作成、安全パトロールによる工場内点検を2回/年実施している。		3						8										
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			メンタルヘルスに関する相談は社長に直に行うこととしている。		3																
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			現時点で、従業員の20%が女性、60歳以上の高齢者30%であり、平等に活躍できる場を設定している。			5.1 5.5				8.5	10.2 10.3										
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			個人別教育訓練計画を策定し、OJT含め適切な育成を行っている。			4	5.5			8	9										
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に問わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			雇用の形態にとらわれず、賃金規程に則った対応を行っている。				5.5			8.5	10.2 10.3										
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			協会けんぽの健診を全従業員が毎年実施している。 希望者には会社負担でオプション検査（胃カメラ等）を実施。		3						8										
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃金属、廃プラスチック、廃水、廃油等、すべて排出量を把握、マニュフェスト伝票にて管理している。													11.6	12		14.1		
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			自社でのエネルギー使用量、CO ₂ 排出量を”CO ₂ 排出量管理表”にて把握している。								7.3						13				
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			一部エリアの天井灯LED化、空調設備の省エネタイプへの更新を行っている。								7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			社内規程を作成し、法規制対象の有害化学物質が適切に管理されていることを確認している。			3.9		6.3							11.6	12.4					

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目													
						1 ISO14001 MM	2 ISO14001 MM	3 ISO14001 MM	4 ISO14001 MM	5 ISO14001 MM	6 ISO14001 MM	7 ISO14001 MM	8 ISO14001 MM	9 ISO14001 MM	10 ISO14001 MM	11 ISO14001 MM	12 ISO14001 MM	13 ISO14001 MM	14 ISO14001 MM
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			ISO14001環境侧面、環境影響評価を通じ、生物多様性、生態系への影響を確認している。						6.6							15	
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			切削粉の材料毎の分別回収を徹底し行うこと で、再利用を推進している。											13	14.1		
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			節水意識の高揚にむけ、水道水の無駄使いを控えるよう呼びかけを行っている。					6.4 6.6									
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			ISO14001取得済み、EMS運用状況はマネジメントシステムに基づき、内部監査を行いPDCAサイクルを回すことでは正改善を図っている。		3.9		6	7					12	13.3	14	15	
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			ISO14001マネジメントシステムにより、環境に対する取り組み開示を”外部コミュニケーション記録”に残している。										12.6				
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			太陽光発電等、再生可能エネルギーの利用検討を行っている。				7.2						13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			定められた手順にて運用中										12.2	13	14	15	
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			就業規則、CSR調達ガイドラインを定め服務規律として、金品・物品の授受禁止を明記し、違反する場合、懲戒規程を定めている。											16	16.5		
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正競争行為に関与しない旨、行動指針としてCSR調達ガイドラインに定め社員に周知している。												16		
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			特許、実用新案等、知的財産権取得、管理を行っている。					8.2 8.3	9								
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			個人情報保護法を厳守している。 客先・取引先情報、社員情報に関しては、保管場所を決め、社長が一括管理している。												16		
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			自社原材料サプライチェーンで対象はないこ とを把握している。CSR調達ガイドラインを定め運用中												16		
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			取引先とのコミュニケーションの中で確認を行っている。		5		8	10		12	13	14	15	16	17		
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			2024年12月9日宣言公表済み		3			8	9	10						17	

	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
29 製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			材料、生産、検査、出荷各プロセスにおけるリスク拾い出し、対策を実施している。														12.4				
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			2019年取得したISO9001品質マネジメントシステムに基づき運用している。										9								
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			自社独自の製品開発、設計業務は無いが受注品に対し工程削減、消耗品使用量削減を進めている。							6						12	13	14	15		
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			自社独自の製品・サービス開発業務は無いが客先を通じ医療等社会課題解決に向けた部品製造を行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
33 社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			自社における法順守評価の中で、特に近隣への影響度の高い、騒音、排気について重点的に把握している。									4			9	11	12	14	15	17	
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			地域事業への参画、地区行政、VC長野等スポーツ事業への寄付を行っている。										4			11		14	15	17	
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			消耗品等、県内企業を優先し取引している。										8	9	11	12	13				
	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			経営理念、品質方針、環境方針を策定し、社内に掲示し周知を図っている。									8	9							17	
36	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確實に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			就業規則、法順守評価チェックシートにて確認している。 社員へのコンプライアンス教育実施済み																	16	
37	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			責任者（社長）指示のもと、運営する体制を整備している。																		16
38	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			ステークホルダーとの直接対話により、影響を把握し、適切な対応に努めている。																	16	
39	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			経営リスクマネジメントとして、会計事務所と専属契約を結びリスク管理を行っている。																	16	
40	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいます	チャレンジ			CSR調達・サステナビリティガイドラインを策定、従業員への指針展開をはかっている。																	16	
41	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			BCPを策定済み、また事項災害に対する定期的な訓練を実施している。											9	11	13	13.1			16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			後継者育成に向け、後継者選定、育成計画等、具体的に検討を推進している。										8	9						17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
製造工程にて排出されるCO2削減	CO2排出量5%削減 188t(2022年) →2030年179t																	
医療系製品拡充に向けた省力化、生産性向上	2020年加工高比 →2030年10%アップ																	
女性技術・技能者の育成	2021年 0名 → 2名																	

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるほし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸收評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定